

高市自民・維新政権と正面から対決し、自民党政治そのものを変える

高市首相は「大義なき党利党略解散」に打って出ました。突然の解散理由は明確です。内閣支持率こそ高いものの、実態は深刻な行き詰まりに直面しているからです。

内政では、物価高に有効な対策がありません。外交では、高市首相の「台湾有事」発言をきっかけに日中関係が最悪です。「政治と力ネ」、統一協会との癒着など、首相自身にかかる重大疑惑が浮上し、連立相手の日本維新の会をめぐって「国保逃れ」という悪質な脱法行為まで発覚しました。「行き詰まり・疑惑隠し解散」にほかなりません。

日本共産党は、高市自民・維新政権と正面から対決し、自民党政治そのものを変えることを訴えます。

- 大株主と大企業応援の政治から、国民の暮らし第一の政治へと転換し、物価高から暮らしを守り、暮らしに安心と希望を届けます。
- 「力の支配」をふりかざすアメリカ言いなりをやめ、外交の力で平和な日本とアジアをつくります。
- 一人ひとりの人権、個人の尊厳が大切にされる社会のために、政治の姿勢を転換し、差別と分断をあおる政治を許しません。

日本共産党は、暮らし・平和・人権、国民のためにブレズにはたらき、自民党政治そのものを変えるため断固たたかいます。どうか大きくしてください。

賃上げと労働時間短縮で暮らしを応援します

●物価高騰を上まわる大幅賃上げを

実質賃金は11カ月にもわたってマイナスを続けています。一方、大企業は4年連続で最高益を更新中。大企業も、中小企業も、大幅な賃上げを行うことが、物価高を開拓する一番のカギです。

- 政治の責任で賃上げをすすめます。高市首相は最低賃金の目標を投げ捨ててしまいました。最低賃金を時給1,500円、手取り月額20万円程度にすみやかに引き上げ、1,700円にします。（全国一律に）
- 賃上げ実現のカギは、中小企業への支援です。（略）社会保険料の減免や賃金助成など、国の責任で中小企業の賃上げを支援します。
- 大企業の内部留保に時限的に課税して、5年間で10兆円以上の財源をつくり、労働者の7割が働く中小企業の賃上げへの直接支援の財源にします。内部留保課税にあたっては、賃上げ分を控除し、大企業の賃上げも促進します。
- 人手不足が深刻なエッセンシャルワーカーの賃上げが急務です。国が決めている公定価格や報酬の見直しなどでケア労働者の賃金を引き上げます。建設や運輸に携わる労働者の役割に見合った大幅な賃上げを実現します。
- 官公需で働く人の賃上げなど労働条件を良くする公契約法（条例）をつくります。
- 元請け大企業による下請け単価たたき、ピンハネを厳しく規制し、中小企業で働く人の賃上げを保障します。

賃上げと労働時間短縮で暮らしを応援します

- 賃上げと一緒に、労働時間を短縮し、「自由な時間」を増やします

日本のフルタイム労働者の労働時間は、ヨーロッパの主な国と比べて年間300時間も長く、「過労死」がいまだに大問題になっています。労働時間を「減らしたい」57%、「現状のままが良い」32%、「増やしたい」11%、全労連などが昨年末に行った調査結果です。

- 「自由時間拡大推進法」をつくり、「1日7時間、週35時間制」に移行することを国の目標にし、中小企業支援とともに、介護、教育、建設、運輸などの人手不足の分野への対策など、国が移行計画を策定します。
- 時間外・休日労働の上限を規制し、1日2時間を超える残業割増率を50%に引き上げます。連續出勤・休日出勤規制を強化し、「サービス残業」を根絶します。
- 年次有給休暇を最低20日に増やすとともに、すべての職場で有給の傷病・看護休暇を実現します。
- 裁量労働制を抜本的に見直し、残業代ゼロ制度を廃止します。
- 定員増・業務削減などで、教職、公務、ケア労働の長時間労働を減らします。
- 「1日8時間」の原則さえ骨抜き・形骸化をねらう労働基準法大改悪に反対します。
- 「非正規ワーカー待遇改善法」を制定します

消費税減税、社会保障と教育の予算を増やし、暮らしに安心を

自民党政治は、税の不公正を拡大し続けてきました。消費税増税を繰り返し、庶民の負担を増やす一方で、大企業と大株主には減税と優遇を拡大してきました。大企業減税は、年間11兆円を超え、所得税は最高税率が引き下げられただけでなく、株主優遇の税制で所得が1億円を超えると逆に負担率が下がる不公平が続いてきました。そのうえ社会保障や教育予算は削減と抑制が続き、不公正・不公平を拡大させてきました。税の不公正をただし、とるべきところからとり、社会保障、福祉、教育への公的支出を増やし、暮らしの安心を広げる、暮らし応援の政治に転換させます。

● 税制の改革

- 消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税します。
- 小規模事業者やフリーランスを苦しめるインボイス制度を廃止します。
- 家賃減税制度を創設します。
- ガソリン・軽油の暫定税率廃止のため、安定財源を確保します。
- 大企業・富裕層優遇の税制をあらため、応分で公正な負担を求めます。
- 大軍拡を進めるための軍拡増税を撤廃し、「防衛特別所得税」の導入を中止します。

消費税減税、社会保障と教育の予算を増やし、暮らしに安心を

●社会保障の改革 高齢者、現役世代、若い世代の安心のために

社会保障は憲法25条にもとづく国民の権利であるのと同時に、経済の重要な部分を占めています。ところが、自民党政治は、年金削減や医療・介護の負担増を繰り返し、暮らしと権利をまもる土台はこわされ、家計の所得は減り、消費や景気に大きなマイナスとなりました。

- 診療報酬をさらに増額し、医療の危機打開をすすめます。その際、患者負担増にさせないために国費を投入します。OTC類似薬の負担増、高額療養費の負担増案“復活”などに反対し、窓口負担の軽減をすすめます。公費1兆円を投入し、均等割・平等割を廃止して、国民健康保険料（税）を引き下げます。マイナ保険証の強制をやめ、健康保険証を存続させます。
- 介護保険の利用料2割負担の拡大など自維政権が検討する改悪に反対し、給付の拡充、利用料・保険料の減免をはかります。介護保険の国庫負担割合（現行25%）を35%に引き上げ、介護報酬の大幅増額や自治体への支援を行い、介護の危機を開します。
- マクロ経済スライドを撤廃し、物価や賃金に見合って年金額を引き上げます。300兆円以上もためこんでいる年金積立金を計画的に給付の維持、拡充に充てていきます。高所得者の保険料を頭打ちにする優遇策を見直し、応分の負担を求めます。低年金の底上げ、最低保障年金の導入など、「頼れる年金」にするための改革をすすめます。
- 2013～15年に政府が行った生活保護削減を「違法」とした最高裁判決に従い、すべての被害者への謝罪と全額補償を行うことを求めます。引き下げられてきた生活保護基準を復元・増額し、保護申請の門前払いや扶養照会などを改めます。
- 障害児者の福祉・医療は所得制限をなくし無料にします。障害年金や手当の認定基準や認定システムを見直し、所得制限を廃止して、支援の必要な障害者に公平に支給される制度にします。

消費税減税、社会保障と教育の予算を増やし、暮らしに安心を

●教育

- 大学などの学費値上げは中止し、半額に引き下げ、入学金は廃止します。世界最低水準の教育予算を改め、学費が安いか無償のヨーロッパ諸国の状況に近づけます。給付奨学金を多くの学生が成績要件なしで受けられるようになります。
- 「高校無償化」を、私立高校の入学金、施設整備費に広げます。
- 「学校給食無償化」が今春から始まる予定です。各地で無償化を求めてきた国民の運動の成果です。日本共産党は国会で“現行法でも無償化は可能”という政府答弁を引き出し、無償化の波を全国に広げました。中学校への拡大、単価引き上げによる質の保障を求めます。教材費の公費負担など義務教育の無償化をすすめます。
- 教員の深刻な長時間労働と教員不足を、授業に見合った教員基礎定数の抜本増、残業代の支給によって解決します。
- 子どもの不登校は、子どものせいでも、保護者の甘やかしのせいでもありません。不登校は多くの子どもが心の傷をおっている、「いのち」の問題です。①子どもの理解と休息・回復を対応の中心にすえ、子どもも保護者も安心できる支援を広げます。②10年で3倍という急増の背景にある、この間すすんだ学校での過度な競争と管理をやめ、子どもを人間として大切にする学校にします。
- 小学校から高校まで30人学級にし、教育条件の底上げをはかります。「少子化だから仕方ない」という政権が主導する乱暴な学校統廃合は、子どもにも地域の存続・発展にも深刻です。統廃合の押し付けに反対し、少人数学級にして地域に学校を残します。

消費税減税、社会保障と教育の予算を増やし、暮らしに安心を

●財源提案

- 消費税減税や社会保障・教育予算拡充などの恒常的な施策のために必要な財源（年間30兆円規模）は、大企業や富裕層に応分の負担を求めて格差と不公正を是正する税制改革や、軍事費や大企業補助金の削減などの歳出の改革によって、確保します（表参照）。
- 高市内閣が「責任ある積極財政」を看板に、実際には大軍拡や大企業への補助金の大盤振る舞いなど、「無責任な放漫財政」を進める中で、国債金利は数十年ぶりの高さとなり、財政への不安から円安も急激に進んでいます。安易な国債増発に頼るのでは、格差と不公平を是正できないうえに、いつそうの物価高騰などによって、暮らしの危機をますます深めてしまします。

継続的な施策に必要となる財源規模

施策の内容	所要財源規模
消費税の5%への減税	16.3兆円
ガソリン・軽油の暫定税率廃止、軍拡増税の中止	2.0兆円
賃金・雇用	2.3兆円
社会保障	6.1兆円
子育て・教育	4.5兆円
農業・食料、中小企業、環境、その他	3.5兆円
重複計上分	▲ 4.7兆円
計	30.0兆円

確保する財源の内訳

財源の内容	財源額
法人税率を28%に戻す(中小企業は除く)	4.3兆円
大企業優遇税制の廃止・縮減など	10.0兆円
富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化	2.2兆円
所得税・相続税の最高税率引き上げなど	1.4兆円
新しい税の創設(富裕税・為替取引税)	3.2兆円
消費税減税に伴う国と地方の歳出の減少	2.4兆円
軍事費・大企業補助金、原発予算などの削減	6.4兆円
計	30.0兆円

「力の支配」をふりかざすアメリカ言いなりをやめ、外交の力で平和をつくる自主自立の日本を

- 「日米同盟絶対」で「力の支配」を公言するトランプ政権にひとことも批判できない“アメリカいいなり”外交から、自主的平和的外交に切り替えます。
- 国連憲章と国際法に基づく平和の国際秩序をつくる外交に取り組みます。

平和と暮らしを壊し、憲法も専守防衛も眼中にない大軍拡を止める

- 軍事費の大増額に反対し、軍事費「GDP比3.5%」=21兆円を許しません。「防衛特別所得税」などの軍拡増税をやめさせます。
- 他国を攻撃するための長射程ミサイル配備・ミサイル列島化をはじめ、アメリカとともに戦争するための大軍拡に反対します。
- 沖縄・辺野古の米軍新基地建設に反対します。日米地位協定の抜本改定を求めます。
- 非核三原則の放棄を許さず、核兵器禁止条約への参加を求めます。
- 日本を「死の商人国家」にする武器輸出全面解禁に反対します。
- 国民を監視し、基本的人権を侵害する「スパイ防止法」に反対します。
- 集団的自衛権を容認し、米軍とともに戦争する国づくりをすすめる、憲法違反の戦争法=安保法制を廃止します。「安保3文書」を撤回させます。
- 憲法9条を守り抜き、改憲策動を許しません。

ジェンダー逆流をはね返し、平等を前進させる政治に

選択的夫婦別姓をはばむために通称使用の法制化が持ち出されるなど、ジェンダー平等への逆流が起こっています。日本共産党は、誰もが人間らしく尊厳をもって生きられるジェンダー平等社会を求めるねばり強い運動に連帯し、この本流を広げるために力を尽くします。

- 選択的夫婦別姓を今すぐ実現します。
- 同性婚を認める民法改正を行います。
- 男女賃金格差の原因である非正規との格差を明確にするため、情報開示項目を増やし、正規雇用男性に対する、正規雇用女性、非正規男性、非正規女性の数値を開示させます。
- 企業に、賃金格差是正の計画策定と公表を義務づけ、政府がそれを監督・奨励する仕組みをつくります。
- 実質的な女性差別を横行させている間接差別をなくします。男女雇用機会均等法を抜本的に改正し、間接差別の禁止、同一価値労働同一賃金の原則を明記します。
- ハラスメントを包括的に定義し、明確に禁止する法整備を行い、ILO（国際労働機関）190号条約の批准をすすめます。
- ジェンダーに基づく暴力をなくし、リプロダクティブ・ヘルス＆ライツはじめ女性の権利が尊重される社会に

差別と分断をあおる極右・排外主義の政治に、断固として反対を貫きます

社会に差別と分断を持ち込む排外主義に政治が迎合し、利用するという深刻な問題が起きています。外国人観光客のマナー違反や政府が「観光立国」政策をすすめた結果起きている「オーバーツーリズム」の被害などと、難民認定申請者や外国人労働者を意図的に結び付け、強制送還を加速する「ゼロプラン」を策定し、日本で育った子どもも含めた送還まで進めています。しかし、不動産価格の高騰が外国人だけに限らない投機的売買の拡大を原因としているように、この間「外国人問題」として語られてきたことの多くは政治に責任があります。

暮らしの困難や政治への閉そく感を外国人への敵意に向けさせ、ジェンダー平等にも背を向けて、社会に差別と分断を広げることは、民主主義と人権を著しく踏みにじる行為であり、決して許されません。

- 差別と分断をあおる極右・排外主義の政治に、断固として反対を貫きます。一人ひとりの尊厳が大切にされる社会の実現へ、力を合わせます。

政治の闇と腐敗をただす

「政治とカネ」、統一協会との癒着など、首相自身にかかわる重大疑惑が浮上し、連立相手の日本維新の会をめぐって「国保逃れ」という悪質な脱法行為まで発覚しました。どの問題でも国民が納得する説明ができず国会論戦に耐えられない、ならば支持率が高いうちに解散・総選挙で政権延命を図りたい「行き詰まり・疑惑隠し解散」にほかなりません。

● 統一協会と自民党との黒い癒着の全貌解明を

- 自民党と統一協会の癒着の全貌解明を求めます。自民党として改めて責任ある再調査をすべきです。
- 選挙などを通じて統一協会とかかわった議員は国民に謝罪し、責任を明確にしなければなりません。

● 裏金問題の真相解明、企業・団体献金の禁止を

- 裏金事件の真相解明と責任の明確化を求めます。
- 企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金を全面禁止します。
- 国民の血税を政治家が分け取りする政党助成制度を廃止します。

● 民意を切り捨てる議員定数削減は許しません

- 民意を切り捨てる議員定数削減を許さず、民意を正確に反映する選挙制度を実現します。日本共産党は、現行の衆院小選挙区制を廃止して、「全国11ブロックごとの完全比例代表制」にする改革を提案しています。

気候危機打開へ — 正面から取り組む政治に

国連は…世界全体の温室効果ガス排出量を2035年までに60%削減（19年比）することが必要としています。先進国・排出大国など各国が野心的目標をもち対策を加速させることが強く求められています。

- 2035年度までに13年度比75～80%削減（19年度比71～77%削減）をめざします。
- 削減目標と計画策定を閣議決定だけで行うやり方を根本的に改めます。気候危機打開基本法の制定などで、専門家の英知結集、市民参加を保障し、国会で審議・決定するようにします。
- 石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030年度にゼロにします。
- 大胆な再エネ導入で、2035年度の電力比率を8割とし、40年度までに100%をめざします。
- 再エネの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が再エネ電力の導入にブレーキをかけることや、太陽光をはじめ再エネ発電の出力抑制を中止させます。
- 農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマス発電の普及など、脱炭素と結びついた農業・林業振興をすすめます。中小企業の脱炭素化支援を強化します。再エネ導入の障害となっているメガソーラーや大型風力などのための乱開発をなくす規制を強化します。